団体名	業種名	事業名	施設名
高島市	水道事業	_	

実施状況

事業廃止	民営化-	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営
于不况工	民間譲渡	への移行	724-94 10 47	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•		•		

抜本的な改革の取組状況

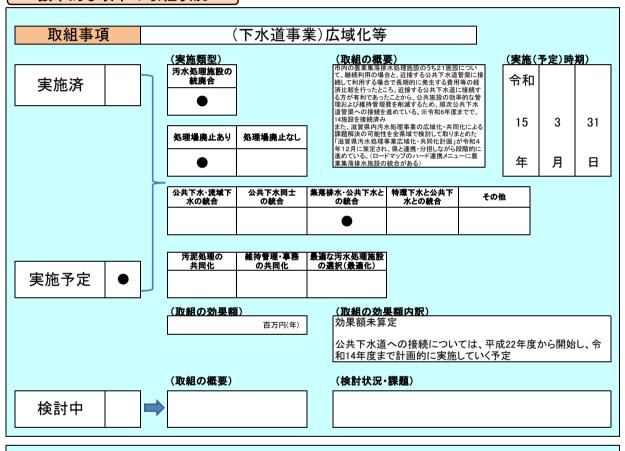
			<u> </u>						
取組事項		(水道事業)広域化等							
		(実施類型)			(取組の概要)	_	(実施(予定)時	期)
実施済		経営統合	施設の 共同設置・利用						
	4								
	7	施設管理の 共同化	管理の一体化						
実施予定		771315					年	月	日
		(取組の効果額	i)		(取組の効果額内訳)				
			百万円(年)						
					(IA E I II) Am EMBES				
検討中 ●		(取組の概要) 滋賀県内水道事業に係る これに基づく当面の具体 ジュールについて定める ブラン」が令和4年12月 担しながら段階的に進め	こ策定され、県と連携・分		(検討状況・課題) 県内全水道事業者を対象とした「ゆるやかな 組については既存の協議会および研究会の 携に関する個別検討部会」にて情報交換を行 いる段階である。	枠組を	活用しつつ	、「水道事業	(の広域連

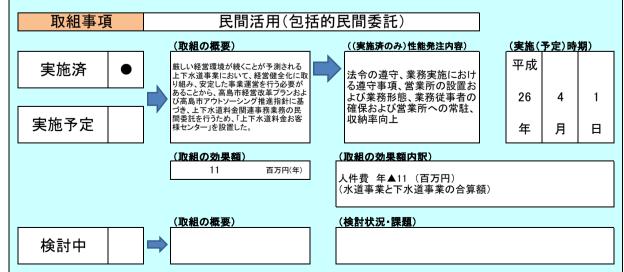
民間活用(包括的民間委託) 取組事項 (取組の概要) ((実施済のみ)性能発注内容) (実施(予定)時期) 厳しい経営環境が続くことが予測される上下水道事業において、経営健全化に取り組み、安定した事業運営を行う必要があることから、高島市経営改革プランおよび高島市アウトソーシング推進指針に基づき、上下水道料金関連事務業務の民間委託を行うため、「上下水道料金お客様センター」を設置した。 平成 実施済 法令の遵守、業務実施におけ る遵守事項、営業所の設置お よび業務形態、業務従事者の 26 4 1 確保および営業所への常駐、 収納率向上 実施予定 年 月 日 (取組の効果額) (取組の効果額内訳) 百万円(年) 11 人件費 年▲11 (百万円) (水道事業と下水道事業の合算額) (取組の概要) (検討状況・課題) 検討中

団体名	業種名	事業名	施設名
高島市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

	抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化-	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営	
	民間譲渡	への移行	VIII VIII VI	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
			•		•			

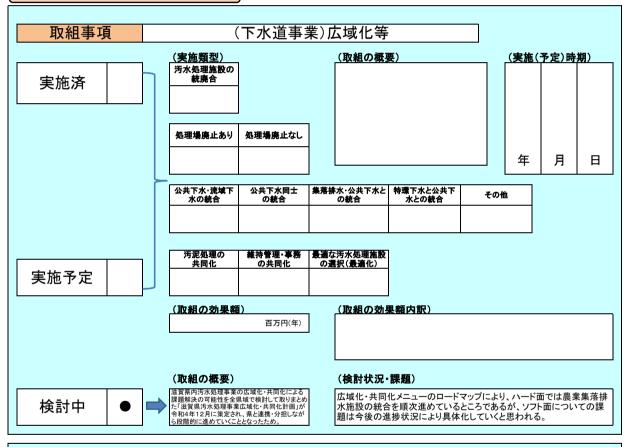


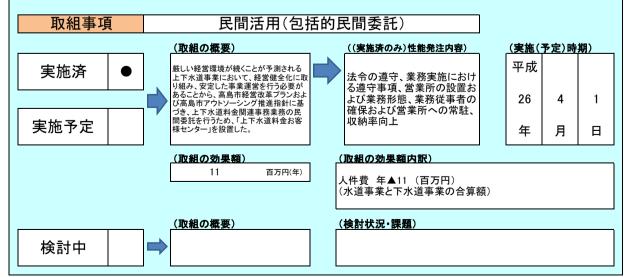


団体名	業種名	事業名	施設名
高島市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営
中本ルエ	民間譲渡	への移行	724,047	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•		•		

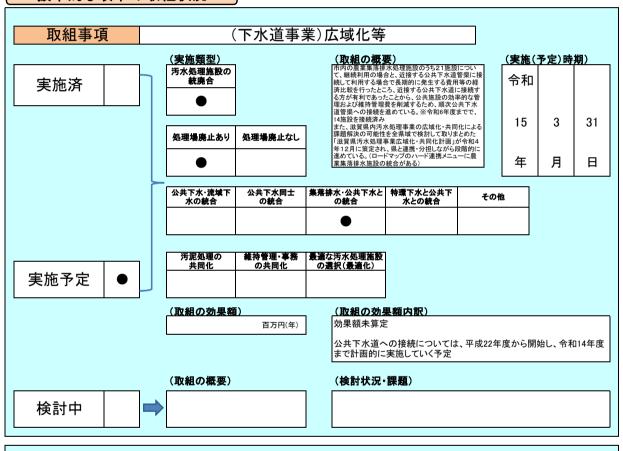


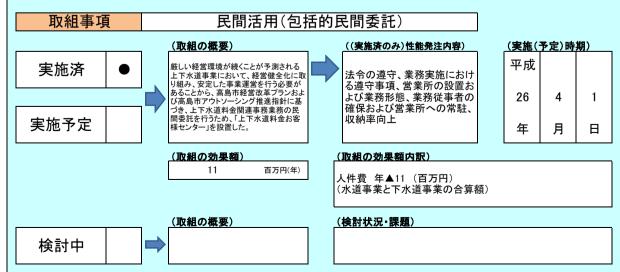


団体名	業種名	事業名	施設名
高島市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							
民営化・	地方独立	広域化等		民間活用		現行の経営	
民間譲渡	への移行	12-50 10 43	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
		•		•			
	民営化・ 民間譲渡	民営化・ 地方独立 民間譲渡 行政法人	民営化 地方独立 民間譲渡 行政法人 広域化等	民営化・ 地方独立 行政法人 広域化等 指定管理者	民営化・ 地方独立 民間活用 民間譲渡 への発行 「根本管理者 包括的	民営化・	

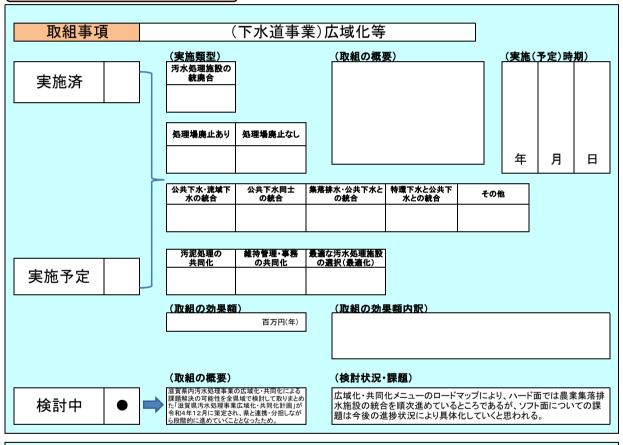


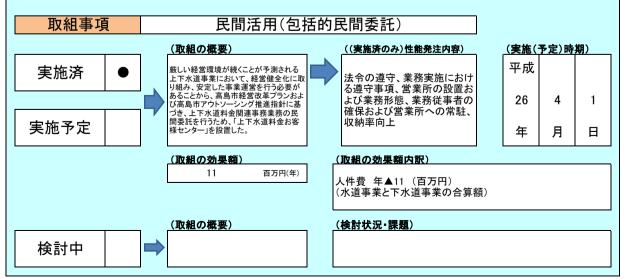


団体名	業種名	事業名	施設名
高島市	下水道事業	林業集落排水施設	

実施状況

事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営
中本ルエ	民間譲渡	への移行	724,047	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•		•		





団体名	業種名	事業名	施設名
高島市	病院事業	_	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化- 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			現行の経営
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
							•

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における 中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当院のある滋賀県の湖西区域では、少子高齢化が進んでいることから、最優先事項の政策として、子どもを産み育てる環境を充実し、周産期医療や小児医療を確保する必要があります。令和3年4月に介護老人保健施設事業、令和6年4月には訪問看護ステーション事業との事業統合を行い、これまでの医療と介護に在宅療養支援機能を加えたことで、更なるサービスの向上と多様化する地域のニーズに対応する体制が整いましたが、さらに年々増加している医療依存度の高い要介護者のニーズに応えるため、令和8年4月に介護医療院の開設に向け準備を行っているところであります。このような状況であることから、一体的な運営・経営管理による事業全体の健全化・安定化を図り、営利目的に偏る医療とならないよう、現状の地方公営企業の全部適用を維持し、事業の永続性を確保する方向です。